

# 中距離核のアジア配備が 2020年の争点

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Nagoshi Kenro

2020年の日本を取り巻く安保情勢では、米国の中距離ミサイル配備問題が重大なテーマに浮上しそうだ。昨年8月に米露の中距離核戦力(INF)全廃条約が廃棄されたことで、米国はアジアに中距離核ミサイルを配備する方針を打ち出した。仮に日本に配備されるなら、核政策を巡る「非核三原則」に反することになり、国民やメディアの反発は必至だ。一方で、北朝鮮や中国、ロシアのミサイルの脅威に対抗する必要もあり、論議を呼びそうだ。

## INF条約失効で浮上

1987年にレーガン、ゴルバチョフ両首脳が調印したINF全廃条約は、射程500kmから5500kmの中距離ミサイルの全廃を規定し、「冷戦終結のシンボル」と歓迎された。米国とロシアは条約に沿って、中距離ミサイルを全廃した。

しかし、冷戦終結後、米露を除く各国は短・中距離ミサイルの開発、製造に着手した。中国は大量にミサイルを生産。北朝鮮も90年代から核ミサイル開発を推進した。イランやインド、パキスタン、エジプト、イスラエルなども保有した。英仏もミ

対処するため、地上配備型の中距離ミサイルをアジアに配備したいと明言し、「数カ月内に配備したいが、それ以上かかるだろう」と述べた。この発言に中国が猛反発すると、国防長官は、「私はまだ、アジアのどこにも配備を要請していない」と火消しに追われた。しかし、米政府高官は中距離ミサイル配備計画を確認し、準備に入っていると述べている。

中国はアジアのミサイル問題で米国と対峙することを恐れているようだ。王毅外相は昨年12月に訪韓し、米国の中距離ミサイルを配備してはならないと脅しをかけた。韓国が拒否するならば、配備先は日本が最有力となる。

米露関係の悪化を受けて、ロシアも米軍ミサイルのアジア配備を警戒している。プーチン大統領は昨年末の内外記者会見で、「米国が日本との間で、中距離ミサイルを日本に配備する問題を交渉していると報じられている。われわれは島の問題と絡めてこれを無視できない。米国の攻撃兵器が、明日にでも島々(北方領土)に配備されないという保証はどこにもない」と述べ、日露交渉の議題にする意向を明らかにした。

安倍晋三首相とプーチン大統領の平和条約締結交渉は既に暗礁に乗り上げているが、日本が仮に米軍の中距離ミサイルを配備するならば、交渉は吹き飛ぶとみられる。むしろ、ロシアも対抗して中距離ミサイルを極東に配備し、冷戦時代の緊張がよみがえりかねない。

## 「非核三原則」が岐路に

安倍首相は中距離ミサイルの日本配備の可能性について、「米

サイル戦力を強化している。

こうした状況はロシアにとって重大な脅威となった。遠方のみならず、中距離ミサイルは届かず、直接の脅威にならないが、ユーラシアの中心のロシアは各国の中距離ミサイルの射程に入る。ロシア軍幹部は「周辺国が中距離ミサイルを保有し、米露だけが一発も持たないのは異常」と現状を批判していた。

ロシアは近年、射程500km以上のミサイルの開発、製造に着手し、「短距離ミサイル」と主張したが、トランプ政権はこれをINF条約違反だと非難し、ロシアの違反を口実に条約からの離脱を発表した。米側は、中国の中距離ミサイル保有が次第に脅威となる中で、いったん条約を破棄し、米中露の三国で新条約を交渉したい意向だ。しかし、中国側は米露が大量破壊兵器分野では圧倒的に優位にあるとし、軍備管理交渉を拒否している。

## 米がアジア配備の意向

INF全廃条約破棄を受けて、エスパー米国防長官は昨年8月、アジア各国を歴訪した際、アジアの戦略バランスの変化に

国から打診もないし、その予定もない」と表明しており、日本のメディアも事実関係を伝えるだけで。しかし、菅義偉官房長官が米国のINF全廃条約離脱について、「望ましくなく、回避されるべきだ」と批判したように、米側が中距離ミサイル配備を日本に要請する展開をひそかに憂慮していた。

日本政府は戦後、核問題に関して、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を一貫して維持してきた。とはいえ、現実にはライシャワー駐日米大使が1981年、「米海軍の艦船が核兵器を積んだまま日本の港湾に寄港していた」と証言するなど、冷戦期の核持ち込みは公然の秘密だった。

しかし、仮に米軍が日本の米軍基地に中距離核ミサイルを配備する場合、「非核三原則」が公然と覆されることになる。米軍は沖縄返還前の嘉手納空軍基地に核兵器を最大1000発配備していたことが、冷戦後解禁された公文書で分かっている。日本に配備する場合、中国、北朝鮮への対抗から、やはり沖縄が候補に挙がりそうだ。

その場合、日本国内の核アレルギーの強さから、世論やメディアの反発は必至で、政権にとって大きなリスクを伴う。核兵器ではなく、通常弾頭を搭載する可能性もあるが、それでも中露や北朝鮮の反発は必至だ。

一方で、中距離ミサイルの配備は、費用対効果や確実性が怪しい陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」より、抑止力としての効果が大きいとみられる。

日米同盟の将来像や東アジア戦略環境と併せて、真剣な議論が必要になろう。

(1月5日)

MOVEMENT